

令和2年度 甲賀市財務書類〈統一的な基準〉

(連結会計)

令和2年度の一般会計と全ての特別会計・企業会計及び関連団体を合算した市全体の財務状況がわかる「財務書類3表」の概要をお知らせします。

貸借対照表

資産の部

公共施設等整備費支出より減価償却費が上回ったため資産総額は約6億円減少

資産は、土地や建物などの財産や未収金などの権利等、将来にわたる行政サービスを提供するために使用されるものです。

今年度は、前年度より施設の整備費が減少、減価償却費が増加したため、有形固定資産が約29億円減少しました。また、未収金回収により現金預金が約7億円増加したこともあり、資産総額は約6億円減少し、約2,990億円となっています。

負債・純資産の部

甲賀病院の地方独立行政法人化に伴う会計上の処理により負債総額は約9億円増加

負債は、これまでに市が所有する資産を形成した財源のうち、将来に負担しなければならない金額を表すものです。また、純資産は、これまでの世代が負担してきた金額を表すものです。

今年度は、負債総額が約1,420億円となり、前年度から約9億円増加しました。これは、甲賀病院の地方独立行政法人化に伴う会計上の処理によるものです。

※将来世代に過度な負担を残さないよう、国の財政措置がある有利な事業債を活用していますが、貸借対照表上の負債額は実際に借り入れた金額であり、国の財政措置を見込んだ額にはなっていません。

令和3年3月31日現在

単位：百万円

資産の部（これまで積み上げてきた資産）				負債の部（将来の世代が負担する金額）			
項目	元年度末	2年度末	増減	項目	元年度末	2年度末	増減
固定資産	279,935	277,924	▲2,011	固定負債	130,367	131,248	881
有形固定資産	267,727	264,833	▲2,894	地方債等	73,854	73,028	▲826
無形固定資産	2,725	2,732	7	退職手当引当金	9,744	10,664	920
投資その他の資産	9,483	10,359	876	その他	46,768	47,556	788
流動資産	19,621	21,038	1,417	流動負債	10,746	10,797	51
現金預金	13,777	14,428	651	1年以内償還予定地方債	6,473	6,660	187
未収金	2,263	2,985	722	未払金	2,048	1,541	▲507
財政調整基金等	3,323	3,220	▲103	その他	2,225	2,596	371
徴収不能引当金	▲20	▲23	▲3	負債の部合計	141,113	142,045	932
その他	278	428	150	純資産の部			
				純資産の部合計	158,443	156,917	▲1,526
資産の部合計	299,556	298,962	▲594	負債・純資産の部合計	299,556	298,962	▲594

※市民1人あたりの貸借対照表

市民1人あたりの貸借対照表は、上記の貸借対照表の値を令和3年3月31日現在の甲賀市の人口89,901人で割ったものです。市民1人あたりの資産は約333万円、負債は約158万円、純資産は約175万円となっています。

資産 約333万円	負債 約158万円 うち借金（公債）残高89万円
うち、固定資産 310万円 流動資産 23万円	純資産 約175万円

行政コスト計算書 及び純資産変動計算書

純行政コストは前年度比約113億円の増加

行政コスト計算書は、1年間の行政サービスの提供（資産形成に結びつくものを除く）に要したコストと、行政サービスの対価としての使用料や収入といった受益者負担がどの程度あったかを把握することができます。

令和2年度の行政コスト総額と経常収益、臨時損失、臨時利益を合算した純行政コストは、前年度から約113億円増加し、約696億円となりました。

純資産は前年度比約15億円の減少

純資産変動計算書は、貸借対照表に計上されている純資産が1年間でどのように増減したかを表示したもので、純行政コストが当年度の財源によってどの程度賄われているかを確認することができます。

令和2年度は、純資産が約15億円減少し期末純資産は約1,569億円となっています。

令和2年4月1日～令和3年3月31日

単位：百万円

	勘定科目	令和元年度末	令和2年度末	対前年比
行政コスト計算書	経常費用(行政コスト総額)	76,310	89,150	12,840
	人件費	14,824	17,156	2,332
	物件費等	23,268	25,864	2,596
	その他の業務費用	4,081	1,795	▲2,286
	移転費用	34,136	44,335	10,199
	経常収益	18,027	19,640	1,613
	臨時損失	189	644	455
	臨時利益	191	539	348
	純行政コスト	58,281	69,615	11,334
純資産変動計算書	財源	57,131	67,705	10,574
	税収等	36,118	35,257	▲861
	国県等補助金	21,014	32,448	11,434
	本年度差額	▲1,149	▲1,909	▲760
	資産評価差額	-	-	-
	無償所管換等	159	▲837	▲996
	その他の純資産変動額	▲1,109	1,220	2,329
	本年度純資産変動額	▲2,100	▲1,526	574
	前年度末純資産残高	160,543	158,443	-
	本年度末純資産残高	158,443	156,917	▲1,526

資金収支計算書

利払後基礎的財政収支は約20億円の黒字

資金収支計算書は、貸借対照表に計上されている「現金預金」が1年間でどういった要因で増減したかを表したものです。

業務活動収支、投資活動収支を合計した利払後基礎的財政収支は前年度から約46億円の増加となり、約20億円の黒字となりました。

地方債等の発行収入と元利償還金支出の収支を表す財務的収支は、約15億円の赤字となっています。これは地方債の借入額より償還額が多かったことを示しています。

この結果、本年度の資金収支額は約5億円の黒字となり本年度資金残高は約136億円となりました。

また、歳計外現金残高を合算した本年度末現金預金残高は約144億となりました。

令和2年4月1日～令和3年3月31日

単位：百万円

	勘定科目	令和元年度末	令和2年度末	対前年度比
業務活動収支	業務活動収支	8,904	3,811	▲5,093
	業務支出(※)・臨時支出	66,410	80,180	13,770
	業務収入・臨時収入	75,314	83,991	8,677
	投資活動収支	▲11,436	▲1,764	9,672
投資活動収支	投資活動支出	15,128	10,921	▲4,207
	投資活動収入	3,692	9,157	5,465
	利払後基礎的財政収支	▲2,532	2,047	4,579
	財務的収支区分	6,636	▲1,516	▲8,152
	財務活動支出	6,554	7,310	756
	財務活動収入	13,190	5,794	▲7,396
	本年度資金収支額	4,104	530	▲3,574
	前年度末資金残高	11,600	13,082	-
	比例連結割合変更に伴う差額	▲2,621	6	2,627
	本年度末資金残高	13,082	13,618	536
	(※)うち、地方債支払利息支出	967	866	▲101
	前年度末歳計外現金残高	717	695	-
	本年度歳計外現金増減額	▲22	115	137
	本年度末歳計外現金残高	695	810	115
	本年度末現金預金残高	13,777	14,428	651